

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実  
 施策 子育て環境の充実  
 基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 **江別市児童虐待及びDV防止ネットワーク事業**

[0175]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成15年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>虐待及び暴力を受けている、又はそれを受ける恐れのある児童等などの要保護児童並びに配偶者等</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>早期発見、未然防止により虐待・DVの被害者を出さないようにすること。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するため江別市家庭児童対策地域連絡協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	児童虐待と思われる相談件数	件	35	46	50	30
対象指標2	DVと思われる相談件数	件	19	24	12	25
活動指標1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	27	25	19	15
活動指標2						
成果指標1	虐待・DV等延相談対応件数	件	138	259	242	130
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	20	82	87
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>837</b>	<b>856</b>	<b>912</b>	<b>920</b>

費用内訳	
21年度	報償費 15千円、旅費 67千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	核家族、地域社会との交流が希薄な時代のため、要保護児童及びDVの未然防止・早期発見のためにも必要であることから事業を開始。平成17年度には「江別市家庭児童対策地域協議会」へ名称変更した。
--------	--	-------------	---

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

市が主体となって関係機関・団体等の連携を構築し、相談連絡体制を整えることにより、児童虐待及び子育て環境の充実も図れることから、事業を行うのは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

相談件数を見ると少ないと思えるが、子育て支援、男女共同参画の視点も含め人権の尊重の観点から、貢献できる。また、児童福祉法等の改正により、市町村の役割が大きくなった。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

虐待等の要保護児童を早期発見して、未然に防ぐことも目的であることから、疑いがあるとされる事例でも通報や相談があり、未然防止等が図られていると思われる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

子育て支援という観点で考えると、困難ケースが今後も増えると思込まれる。相談から支援までの体制整備やマニュアルの作成等により、スムーズな対応が可能と考えられる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

非常勤の家庭児童相談員・母子自立支援員が、通常の相談業務とともに児童虐待・DV相談を受けており、これ以上のコスト（予算・時間）の削減は不可能。